

令和 8 年度第 1 回奈良市地域福祉推進会議 議事要録		
開催日時	令和 8 年 5 月 27 日（水）午前 10 時 00 分から午前 12 時 00 分まで	
開催場所	奈良市役所北棟 6 階 602 会議室	
出席者	委員	山下委員長、今西副委員長、作間委員、藤本委員、金野委員、安井委員、木村委員、田中委員、松村委員、塩山委員、若野委員、坪田委員、中川委員 【委員 17 名中 13 名出席】
	事務局	【福祉部】福祉部長、福祉部参事、福祉政策課長 他 【奈良市社会福祉協議会】稲葉事務局長、觸澤課長 他 【(株) グリーンエコ】仲里 様、中西 様
開催形態	公開（傍聴 0 名）	
担当課	福祉部福祉政策課	
議事の内容		
1 開会		
2 議題		
(1) 第 4 次奈良市地域福祉計画の令和 7 年度進捗状況について		
(2) 市民意識調査分析と第 5 次奈良市地域福祉計画の目指す方向性について		
(3) 第 5 次奈良市地域福祉計画の骨子案について		
(4) 関係団体ヒアリングについて		
(5) その他		
〔質疑・意見の要旨〕		
議題（1）		
（第 4 次奈良市地域福祉計画の令和 7 年度進捗状況について）		
第 4 次奈良市地域福祉計画は、基本理念と 3 つの基本目標、そして目標達成に向けた 5 つの重点項目（見守り支援、相談支援、参加支援、地域づくり支援、災害支援）に基づいている。今回の報告では、各重点項目の中からトピックスとして取りあげた、「相談支援（多機関連携）」、「参加支援（居場所）」、「災害支援」の 3 点に絞って令和 7 年度の進捗状況を報告した。		
○委員の意見		
・ 広報活動の不足が、相談件数や認知度の低迷につながっている。今後は市民が気軽に相談に訪れ、活動内容を正しく理解できるよう、市と連携した広報活動を推進していくべきである。		
・ 一部施設での避難訓練の成果を、市全体の福祉避難所へどう普及させるかが課題である。		
・ 事業を形骸化させず、常に見直しを行いながら実効性を高めていくことこそが、本計		

画における適切な進捗管理のあり方である。

- ・福祉避難所の利用対象者と開設手順を広く周知していくことが課題である。特に、地震等の混乱時における確実な連絡手段の確保や、避難所での熱中症対策は、市民の安全確保において避けて通れないテーマである。今後はこれらの課題を計画に反映し、実効性の高い避難体制を構築すべきである。

- ・行政は個々の特性を深く理解し、それに基づいた具体的な避難先や支援体制を整備すべきである。

議題

(2) 市民意識調査分析と第5次奈良市地域福祉計画の目指す方向性について

(3) 第5次奈良市地域福祉計画の骨子案について

(4) 関係団体ヒアリングについて

(5) その他

第4次計画では、奈良市地域福祉計画と奈良市地域福祉活動計画を一体的に策定したが、次期の第5次計画からはそれぞれの役割をより明確にし、別立てで策定する予定としている。

両計画は役割や対象が異なるが、基本理念や課題の整理、役割分担など、計画の方向性を共通のものとし、両計画の整合性を図りながら、奈良市社会福祉協議会とともに、今年度、計画策定を進めていく。

計画の目指す方向性1点目は、「干渉しすぎない緩やかなつながりを大切にする」、2点目は、孤立を予防する切れ目のない支援体制の強化、3点目は、防災・見守り・情報共有を通じて、平時と災害時の支援をつなぐ体制づくり。

奈良市の地域福祉計画では、日常は干渉しすぎない緩やかな関係を大切にしつつ、困りごとや災害時には支える仕組みを整えること。

そして、若者、40代から50代の氷河期世代、退職後の高齢男性など、孤立リスクの高い層への切れ目のない支援や、参加しやすい居場所づくり、防災と福祉の連携を進めることが重要であり、これらの方向性を踏まえながら、第5次計画の素案を次回の会議で示す予定。

第5次奈良市地域福祉計画の骨子案について、今回の計画は、地域福祉計画、成年後見制度利用促進基本計画、再犯防止推進計画の3つの計画で構成している。

なお、成年後見制度利用促進基本計画と再犯防止推進計画については、第4次地域福祉計画と同様に1冊の冊子にまとめるかどうかは、現在庁内で調整中。

また、各計画の構成については、計画の位置付け、現状と課題、計画の基本的な考え方、施策の展開、計画の推進を基本に整理している。

関係団体ヒアリング案について、福祉に関わる団体へのヒアリング調査を6月から7月にかけて実施する予定としている。

現在、ヒアリングの内容や実施方法について、奈良市社会福祉協議会と協議を進めてい

るところで、対象団体が重複する場合には合同での調査実施を予定としている。
調査方法については、1 つ目に対面による直接の聞き取り、2 つ目に Web 回答が可能なヒアリングフォームを作成し、QR コードを記載したチラシなどを配布して協力をお願いする方法、といったところを考えている。

○委員の意見

- ・本計画は最高難度だと感じる。AI を使うのはしっかりとした見極めがあってこそ効果があり、AI に任せるではなく、間に人が入り AI を育てる仕組みも必要だと思う。簡単な解決策はないが、委員の方の活動をより見える化し、地道な広報をして、身近に知ってもらうことが大事だと思う。

- ・計画策定のプロセス自体を広報の機会と捉え、地域福祉に対する奈良市の熱心な（おせっかいなほどの）姿勢を広くアピールすべきである。

計画を『与えられるもの』にするのではなく、市民が策定段階から主体的に関与できるような仕組みを構築することが、完成後の活動の活性化にも繋がると考える。

- ・「干渉は避けたいが、困った時には情報が欲しい」というニーズに対し、AI を活用して必要な支援へスムーズにたどり着けるような工夫が必要。広く市民からもアイデアを募りながら、新しい支援のあり方を模索していくべき。

- ・奈良市 LINE による情報発信は、短期間で多数の申し込みに繋がるなど非常に高い効果がある。また、新聞未購読層にも届く「しみんだより」等の紙媒体の重要性も再認識すべきである。

- ・計画素案の「人づくり」や「尊厳を守る」という視点は評価する。しかし、青年層が積極的に担い手となれるような施策を早急に講じなければ、次世代の支え手不足は手遅れになるという危機感を持って取り組むべきである。

- ・地域社会の緩やかな関係性を維持するためには、互いの状況を把握しつつも踏み込みすぎない「半透明のプライバシー」や、適切な「個人情報保護」の教育・訓練が必要である。

- ・計画案における「地域」という言葉の使われ方が曖昧であり、定義を整理すべきである。主体（誰が）と場所（どこで）を明確に使い分けないと、計画の実効性がぼやけてしまうため、精査を求める。

- ・福祉や防災において地域への期待が高まっているが、その担い手となる人材の育成を福祉部門だけで担うのには限界がある。

- ・市民意識調査の結果を詳細に分析し、市民生活の課題に真摯に応えようとする市役所の姿勢に感謝している。

- ・地域生活においては「福祉」と「防災」こそが二大柱である。これらは未加入層や若い世代に対しても参画を促す強い動機付けとなるため、計画の核として明確に位置付けるべきである。

- ・第 5 次計画の策定にあたり、従来の 5 つの重点項目をそのまま踏襲するのではなく、

現状に即して十分か慎重に吟味する必要がある。アンケートのクロス分析等の結果を反映し、既存の枠組みに当てはまらない新たな課題も柔軟に取り入れるべきである。